



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月31日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔 (TEL) 03-5203-7841
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	74,530	△17.6	1,764	△6.9	2,010	△7.1	1,385	△7.0
2019年3月期第3四半期	90,474	37.2	1,895	62.5	2,165	56.0	1,489	52.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	51.49		—					
2019年3月期第3四半期	55.38		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	64,401	24,752	38.4
2019年3月期	74,699	24,013	32.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 24,752百万円 2019年3月期 24,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△4.4	2,900	26.5	3,000	16.6	2,000	14.5	74.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	28,678,486株	2019年3月期	28,678,486株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	1,762,079株	2019年3月期	1,773,814株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	26,911,981株	2019年3月期3Q	26,891,406株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、内需は個人消費に支えられ底堅く推移し、外需はIT需要の回復や設備投資抑制姿勢の緩和などの傾向はみられるものの、足元の景気は依然として停滞感の強い状況にあります。また世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの要因から、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社の第3四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ71億84百万円減少の792億63百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べ159億43百万円減少の745億30百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

売上総利益は56億78百万円（前年同四半期比1億23百万円減、2.1%減）、営業利益17億64百万円（前年同四半期比1億30百万円減、6.9%減）、経常利益20億10百万円（前年同四半期比1億54百万円減、7.1%減）、四半期純利益13億85百万円（前年同四半期比1億3百万円減、7.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

従来、「化学・環境事業」に含めておりました、販売先がプラントメーカー等となる発電設備補機関係のうち、エンドユーザーが電力事業者となるものにつきまして、第1四半期会計期間より、「電力事業」に組み替えを行っております。

これは、今後、電力自由化がさらに進むことが予想される現状を踏まえ、業務管理の効率性、強化を目的とし、社内の管理組織を見直したことに伴う変更であります。

なお、第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

受注及び販売の状況
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電力事業	41,619 (41,095)	52.5 (47.5)	523	42,736 (43,496)	57.3 (48.1)	△760	65,499 (68,801)	56.4 (61.1)	△3,301
化学・環境事業	26,397 (32,416)	33.3 (37.5)	△6,019	18,390 (34,394)	24.7 (38.0)	△16,003	44,508 (36,000)	38.4 (32.0)	8,508
電子精機事業	6,916 (8,520)	8.7 (9.9)	△1,603	8,401 (7,795)	11.3 (8.6)	605	3,636 (5,184)	3.1 (4.6)	△1,547
生活関連事業	4,227 (4,315)	5.4 (5.0)	△87	4,900 (4,687)	6.6 (5.2)	213	2,465 (2,560)	2.1 (2.3)	△94
その他	101 (100)	0.1 (0.1)	1	101 (100)	0.1 (0.1)	1	— (—)	— (—)	—
合計	79,263 (86,448)	100.0 (100.0)	△7,184	74,530 (90,474)	100.0 (100.0)	△15,943	116,110 (112,546)	100.0 (100.0)	3,564

(電力事業)

売上高は427億36百万円と前年同四半期に比べ7億60百万円の減少となっております。また、成約高は416億19百万円(前年同四半期比5億23百万円増)、成約残高は654億99百万円(前年同四半期比33億1百万円減)となりました。

(化学・環境事業)

売上高は183億90百万円と前年同四半期に比べ160億3百万円の減少となっております。また、成約高は263億97百万円(前年同四半期比60億19百万円減)、成約残高は445億8百万円(前年同四半期比85億8百万円増)となりました。

(電子精機事業)

売上高は84億1百万円と前年同四半期に比べ6億5百万円の増加となっております。また、成約高は69億16百万円(前年同四半期比16億3百万円減)、成約残高は36億36百万円(前年同四半期比15億47百万円減)となりました。

(生活関連事業)

売上高は49億円と前年同四半期に比べ2億13百万円の増加となっております。また、成約高は42億27百万円(前年同四半期比87百万円減)、成約残高は24億65百万円(前年同四半期比94百万円減)となりました。

(その他)

売上高は1億1百万円と前年同四半期に比べ1百万円の増加となっております。また、成約高は1億1百万円(前年同四半期比1百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、644億1百万円となり、前事業年度末と比較して102億98百万円の減少となりました。主な要因として、有形固定資産の増加により固定資産が8億8百万円増加したものの、売掛債権の減少等により流動資産が111億6百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第3四半期会計期間末における負債合計は396億49百万円となり、前事業年度末と比較して110億37百万円の減少となりました。主な要因として、仕入債務の減少等により流動負債が108億68百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産合計は247億52百万円となり、前事業年度末と比較して7億38百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は38.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月13日に公表致しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424	5,666
受取手形及び売掛金	38,009	21,037
有価証券	2,200	1,700
商品	1,210	749
前渡金	9,506	16,016
その他	401	473
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	56,737	45,630
固定資産		
有形固定資産	7,234	7,768
無形固定資産	60	42
投資その他の資産		
投資有価証券	6,986	6,767
その他	3,690	4,201
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,667	10,960
固定資産合計	17,962	18,771
資産合計	74,699	64,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,391	8,141
受託販売未払金	23,733	6,228
短期借入金	1,447	1,627
未払法人税等	464	188
前受金	10,775	17,572
引当金	389	186
その他	564	953
流動負債合計	45,766	34,898
固定負債		
長期借入金	2,812	2,625
引当金	240	272
その他	1,866	1,854
固定負債合計	4,920	4,751
負債合計	50,686	39,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	17,015	17,819
自己株式	△678	△673
株主資本合計	22,603	23,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,324
繰延ヘッジ損益	△24	△21
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,410	1,339
純資産合計	24,013	24,752
負債純資産合計	74,699	64,401

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	90,474	74,530
売上原価	84,672	68,852
売上総利益	5,802	5,678
割賦販売未実現利益戻入額	12	—
差引売上総利益	5,814	5,678
販売費及び一般管理費	3,918	3,913
営業利益	1,895	1,764
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	213	209
為替差益	22	4
補助金収入	—	14
その他	78	64
営業外収益合計	322	300
営業外費用		
支払利息	45	46
その他	7	8
営業外費用合計	52	55
経常利益	2,165	2,010
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
受取保険金	0	—
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益	2,165	2,012
法人税、住民税及び事業税	616	565
法人税等調整額	60	60
法人税等合計	676	626
四半期純利益	1,489	1,385

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,496	34,394	7,795	4,687	90,374	100	90,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,496	34,394	7,795	4,687	90,374	100	90,474
セグメント利益	441	1,149	114	144	1,850	45	1,895

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,850
「その他」の区分の利益	45
四半期損益計算書の営業利益	1,895

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,736	18,390	8,401	4,900	74,429	101	74,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,736	18,390	8,401	4,900	74,429	101	74,530
セグメント利益	748	521	285	162	1,717	47	1,764

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,717
「その他」の区分の利益	47
四半期損益計算書の営業利益	1,764

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「化学・環境事業」に含めておりました、販売先がプラントメーカー等となる発電設備補機関係のうち、エンドユーザーが電力事業者となるものにつきまして、第1四半期会計期間より、「電力事業」に組み替えを行っております。

これは、今後、電力自由化がさらに進むことが予想される現状を踏まえ、業務管理の効率性、強化を目的とし、社内の管理組織を見直したことに伴う変更であります。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第3四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。